

事務事業評価表 平成24年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 子育て環境の充実

基本事業 未就学期児童への支援

事業名 認可外保育施設運営費補助金

[0158]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成8年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援室保育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>認可外保育施設</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>待機児童解消を補完する認可外保育所の安定した運営を図る。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>設置から1年以上経過し、定員が10人以上で、保育面積等が江別市認可外保育施設運営費補助金の対象となる認可外保育所の牛乳代、低年齢児保育に係る事業費、保育従事者の健康診断料に対してその一部を補助する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	認可外保育施設	施設	5	6	7	6
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,519	1,583	1,239	2,213
活動指標2	補助対象施設数	施設	4	4	4	3
成果指標1	入所児童数 (延べ数)	人	601	634	486	760
成果指標2	3歳未満児入所児童数 (延べ数)	人	360	371	297	504
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,518	1,583	1,239	2,213
正職員人件費 (B)		千円	830	806	803	809
総事業費 (A) + (B)		千円	2,348	2,389	2,042	3,022

費用内訳	
23年度	負担金 補助及び交付金 1,239千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	認可外保育施設における乳幼児の事故が社会問題化していることへの対応や、都市化の進行など児童を取り巻く環境が大きく変化し、認可外保育施設に入所している児童に対して健やかな成長のための対応が求められている。
--------	--	-------------	---

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・根拠は？

安心して子育てができる体制の整備にあたり、保育所の待機児童の解消は喫緊の課題であり、認可保育所の補助的な機能として認可外保育施設は重要な役割を担っており、安心して保育サービスの提供を受けれるよう、その運営に対し支援することは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・根拠は？

認可外保育施設は、保育所待機児童の解消の役割を担っており、認可保育所の補完的な役目にある認可外保育所の安定かつ安心できる運営を図ることにより、安心して子育てができる体制の整備に繋がる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・根拠は？

入所者は増加傾向にあり、認可保育園の待機児童にとっては、認可外保育施設を利用することにより、安心して仕事に取り組めるなど、多様化する保育ニーズある程度応えることができることから成果が上がっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小 なし

理由・根拠は？

補助金交付については、認可外保育所が健全かつ適正な保育事業の運営と保育サービスを提供するための最小限の経費にとどまっておき、民間の自主的な運営を踏まえた補助金対象経費の拡大により、安心して子育てができる体制の更なる整備及び確保が図られる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・根拠は？

江別市認可外保育施設運営費補助金交付要綱に基づき保育事業を実施するうえで必要最小限の支援事業であり、コスト削減の余地はない。